

平成13年度厚生労働省受託  
ミレニアム・プロジェクト

介護分野における  
高齢者活用モデルの構築に関する研究  
報告書（最終報告）

財団法人高年齢者雇用開発協会

# 介護分野における高齢者活用モデルの構築に関する研究

## 目次

はじめに .....	1
<b>第1章 介護労働市場の動向と本研究の位置づけ .....</b>	<b>3</b>
1. 介護分野における高齢者活用の意義と本研究の目的 .....	3
(1) 介護分野における高齢者活用の意義と本研究の目的 .....	3
(2) 既存研究・12年度研究のレビューと13年度研究の位置づけ .....	3
2. 介護労働市場の動向と12年度研究の結果概要 .....	5
(1) 介護労働市場の動向 .....	5
(2) 12年度研究の結果概要 .....	6
3. 13年度研究の目的と枠組み .....	8
(1) 研究の目的 .....	8
(2) 本研究の対象 .....	8
(3) 13年度研究の枠組みと各調査の位置づけ .....	9
4. 本研究の進め方 .....	11
(1) 研究会およびワーキングの開催とメンバーについて .....	11
(2) 研究の全体スケジュール .....	12
<b>第2章 特別養護老人ホームにおける職務再設計 .....</b>	<b>13</b>
1. 職務再設計の目的と方法 .....	13
(1) 目的 .....	13
(2) 方法 .....	13
2. 職務再設計シミュレーションの概要と実施手順 .....	14
(1) 職務再設計シミュレーションの概要 .....	14
(2) シミュレーションソフトの設定手順 .....	17
3. シミュレーションの基となるデータ .....	18
(1) シミュレーションに使用したデータ内容 .....	18
(2) 各データと作業手順 .....	20
4. シミュレーションケースの設定と仮説 .....	21
(1) シミュレーションケースの設定 .....	21
(2) シミュレーション結果の評価基準 .....	26
(3) シミュレーションの仮説(ベースケースとの比較) .....	27
5. シミュレーション結果と考察 .....	30
(1) 業務の効率性 .....	30

(2) サービスの質 .....	34
(3) 負担 .....	36
(4) シミュレーション結果のまとめと考察 .....	38
<b>第3章 特別養護老人ホームにおける福祉用具の活用</b> .....	41
1. 福祉用具の活用効果提示の目的と方法 .....	41
(1) 目的 .....	41
(2) 方法 .....	41
2. 介護施設における福祉用具活用効果の体系的整理 .....	42
(1) 目的 .....	42
(2) 方法 .....	42
(3) 対象 .....	42
(4) 結果－福祉用具活用効果の体系的整理－ .....	43
3. 移乗介助の身体的負担について .....	51
(1) 目的 .....	51
(2) 方法 .....	51
(3) 結果その1 ベッド－車椅子間における移乗介助 .....	55
(4) 結果その2 ベッド－ストレッチャー間における移乗介助 .....	59
4. まとめと考察 .....	62
(1) 介護施設における福祉用具の使用効果 .....	62
(2) 高齢者活用における福祉用具使用の可能性と課題 .....	62
<b>第4章 雇用管理制度の動向と高齢者活用</b> .....	63
1. 調査目的 .....	63
2. 調査方法 .....	63
3. 調査結果 .....	65
(1) 職務職能給をベースとした人事制度と高齢者活用 .....	65
(2) 職務分担の方法と高齢者活用 .....	71
4. 結果のまとめと考察－雇用管理制度見直しの動向と高齢者活用－ .....	76
(1) 職務職能給をベースとした人事制度と高齢者活用 .....	76
(2) 新たな職務分担の方法と高齢者活用 .....	77
(3) まとめ .....	78
<b>第5章 事業収支からみた高齢者活用の可能性</b> .....	79
1. 事業収支シミュレーションの目的と方法 .....	79
(1) 目的 .....	79
(2) 方法: 収支の試算 .....	79

2. 特養の費用構造と経営へのインセンティブ .....	80
(1) 特養ホームのコスト構造 .....	80
(2) 重い人件費負担と対策 .....	80
3. シミュレーションの前提条件 .....	81
(1) 人員構成モデルの作成 .....	81
(2) シミュレーションのための前提条件 .....	82
4. シミュレーションの結果と考察 .....	83
(1) ケース毎の比較 .....	83
(2) 高齢者継続雇用と福祉用具導入効果 .....	83
第6章 利用者からみた高齢者活用可能性 .....	85
1. 調査目的 .....	85
2. 調査内容 .....	85
3. 調査結果 .....	86
(1) 全般的なニーズと意識 .....	86
(2) 高齢のケアワーカーに関する意識と高齢者活用に関する意識 .....	89
(3) 福祉用具の活用について .....	90
4. 考察 ―利用者サービスからみた高齢者活用の可能性― .....	91
(1) 高齢者活用に対する評価 .....	91
(2) 福祉用具の活用に対する評価 .....	91
(3) 付加的サービスにおける高齢者活用の可能性 .....	91
第7章 普及啓発ツールの作成 .....	93
1. 普及啓発ツール作成の目的 .....	93
2. 普及啓発ツールの概要 .....	93
第8章 まとめ―高齢者活用モデルの提示― .....	97
1. 分業化および福祉用具活用による再設計シミュレーション結果のまとめ .....	97
2. 現行体制内での高齢者活用モデル .....	100
(1) 分業化モデル .....	100
(2) 福祉用具活用モデル .....	103
(3) 高齢者活用モデルに対する留意点 .....	104
3. 今後のケア方式における高齢者活用可能性 .....	105
4. 今後の研究課題 .....	107
【資料編】 .....	109

## はじめに

---

本調査研究は、「65歳現役社会」の実現をめざして、高齢者雇用を進める事を目的に実施されたミレニアムプロジェクトのひとつである。少子高齢化が急速に進むわが国では長期的には労働力不足が予測されており、2020年には、全労働力人口の5人に1人が60歳以上になることが確実視されている。また、年金支給開始年齢の引き上げ等もあいまって、60歳から65歳の高齢労働力をどう活用していくかが論点のひとつになっている。さらに、その年齢の高齢者のほとんどが、健康上、何ら問題がなく、経済的理由、あるいはそれ以外の健康増進や生きがい・社会参加といった理由から「働きたい」というニーズを持つ人が多い。

一方、わが国は、2025年には痴呆や虚弱、寝たきりといった要介護高齢者は520万人とほぼ倍増する事が予測されており、高齢者・家族が安心して在宅生活を継続し、必要な場合には入所できる施設やマンパワーの充実といった、介護分野のインフラ整備が緊急課題となっている。

これまで特別養護老人ホームをはじめとする施設型介護は、重労働であり、比較的若い人に適した職務であると考えられてきた。しかし、施設の中で行われている介護業務の中には、比較的、身体的負担が少ない業務もあり、また社会福祉法なども基づく利用者本位、サービスの質の向上の視点の実現という課題からいっても高齢者の豊かな知識や経験を活かすものも少なくないと考えられる。

本報告書は2年間にわたる「介護分野における高齢者活用モデルの構築に関する研究」成果をとりまとめたものである。特別養護老人ホームで行われている介護職務に着目し、職務を科学的に分析することを中心として、高齢者の活用方策についての検討を行なった。

この調査研究の結果が1つでも、多くの施設に役立てば幸いである。

小笠原 祐次

第1章:介護労働市場の動向と  
本研究の位置づけ

# 第1章 介護労働市場の動向と本研究の位置づけ

---

## 1. 介護分野における高齢者活用の意義と本研究の目的

### (1) 介護分野における高齢者活用の意義と本研究の目的

近年、日本では世界でも例を見ないスピードで高齢化が進んでいる。このため、介護の担い手である労働力人口に占める高齢者の割合が増加している。中長期的な労働力需要の展望では、60歳以上の労働力人口は1998年の924万人から2010年には1,279万人と355万人の増加が見込まれており、労働力人口の約5人に1人が60歳以上の高齢者になると予測されている((財)高年齢者雇用開発協会「高齢社会統計要覧2001」)。高齢者雇用は全産業分野に共通した課題である。

一方、急速な高齢化によって要介護高齢者の人口も、2010年には390万人と、1993年の200万人のほぼ2倍となると推測されている(平成10年版厚生白書)。急速な需要増加に応えると同時に質の良い介護を提供してゆくためには、経験豊かな高齢者が介護分野で活躍できる体制を整えることが重要だろう。

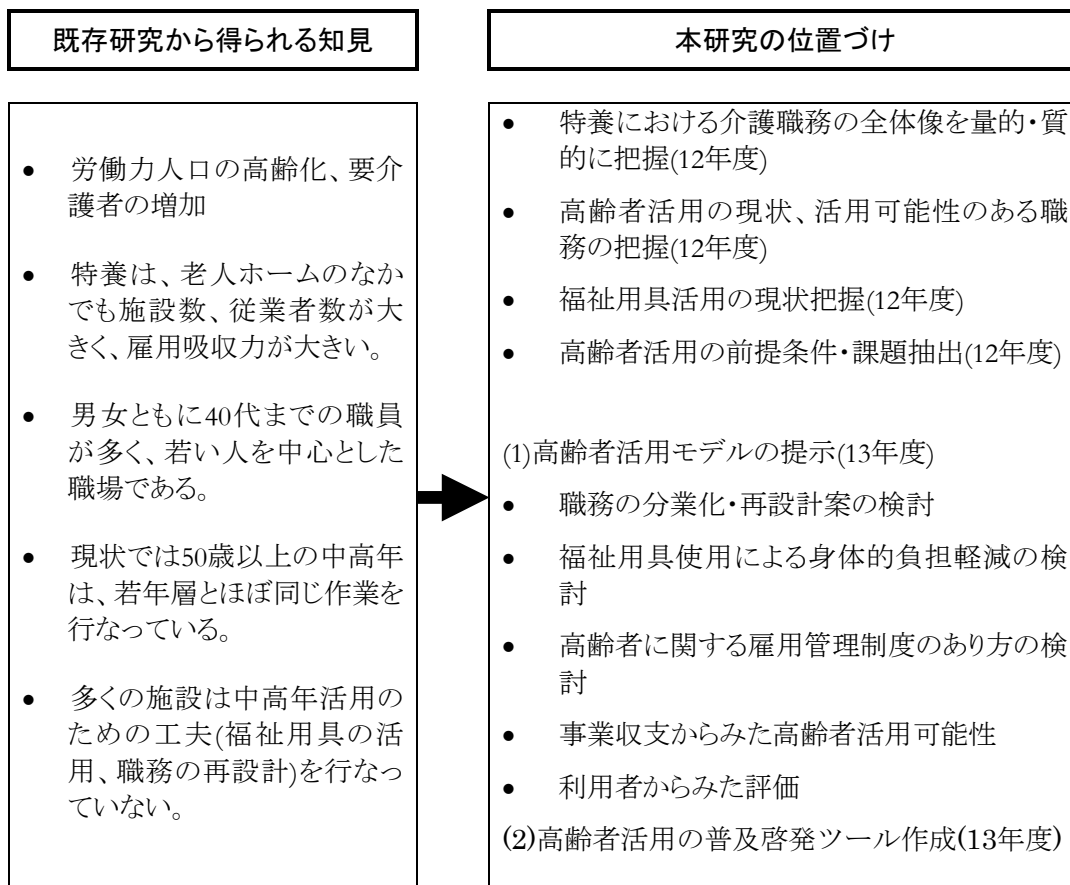
しかしながら、介護分野での高齢者活用はそれほど進んでいないのが現状である。このような状況をふまえ、介護分野の中でも特別養護老人ホームに着目し、高齢者活用の方策を幅広く検討することが本研究の目的である。

### (2) 既存研究・12年度研究のレビューと13年度研究の位置づけ

特別養護老人ホーム(以下、特養と略す)は老人ホームのなかでも施設数、従業者数が大きいと、雇用吸収力大きいと考えられるが、若年層を中心とした職場であり、高齢者活用に関する配慮はそれほど行われていない。このような現状をふまえ、本研究は2年間にわたり調査研究を実施した。本報告書は2年度目(平成13年度)に実施した調査研究をとりまとめたものである。

12年度研究では特養における職務の全体像を把握し、主に60～65歳を中心とした高齢者にふさわしい職務について検討を行った。また、高齢者活用の現状、福祉用具活用に関する現状など施設側の条件・課題を把握した。13年度研究では、12年度研究の結果をふまえて高齢者活用方策についてより具体的に検討するとともに、その結果を一般に広めるための普及啓発ツールの作成を実施する。

介護労働市場の動向や既存研究から得られる知見と本研究の位置づけは図表1-1のとおりである。12年度調査研究の結果、13年度調査については次項に詳述している。



図表1-1 既存研究から得られる知見と本研究の位置づけ



## 2. 介護労働市場の動向と12年度研究の結果概要

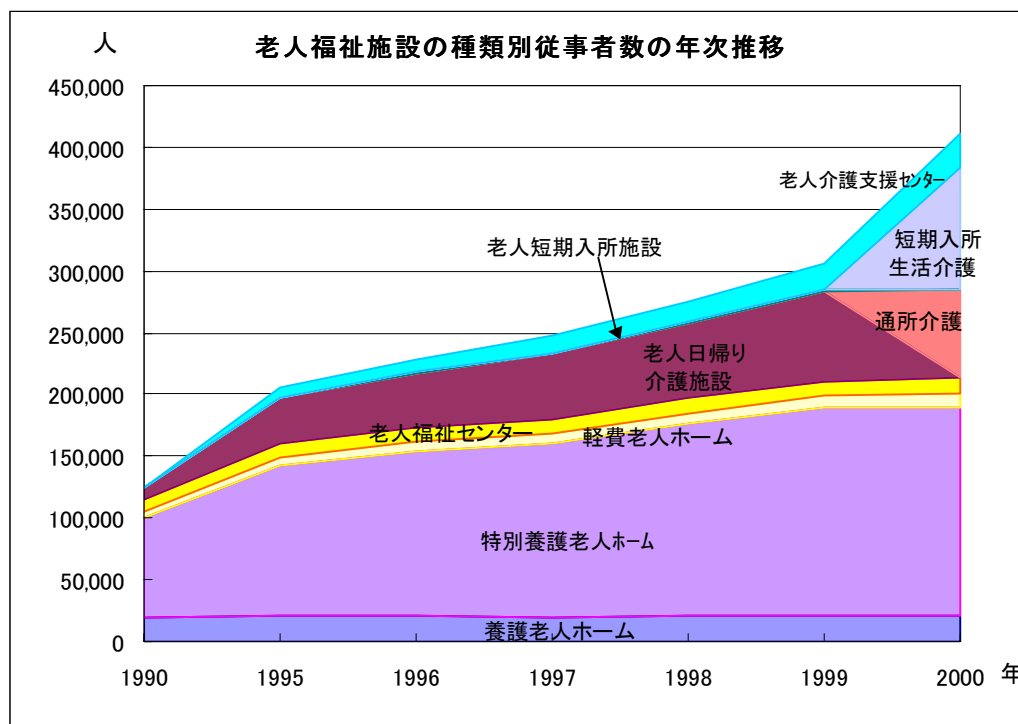
### (1) 介護労働市場の動向

#### ① 介護分野の従業者構成

- 特養は介護施設でも従業者数が多く、雇用吸収力が高いことが考えられる

図表1-2 老人福祉施設の種別別従事者数の年次推移(単位:人)

施設の種別	1990年	1995	1996	1997	1998	1999	2000
老人福祉施設(総数)	124 301	204 932	228 412	246 918	274 473	305 878	410 972
養護老人ホーム	19 185	20 250	20 576	20 049	20 584	20 798	20 510
<b>特別養護老人ホーム</b>	<b>81 785</b>	<b>122 819</b>	<b>133 698</b>	<b>140 711</b>	<b>155 064</b>	<b>167 782</b>	<b>168 257</b>
軽費老人ホーム	4 030	5 917	7 224	8 101	9 529	10 905	12 313
老人福祉センター	10 394	11 471	11 612	11 528	11 588	11 595	12 593
老人日帰り介護施設	8 907	36 892	44 488	52 107	61 151	72 933	—
通所介護	—	—	—	—	—	—	70 949
老人短期入所施設	—	266	359	589	760	1 391	—
短期入所生活介護	—	—	—	—	—	—	98 796
老人介護支援センター	—	7 317	10 455	13 833	15 797	20 474	27 554



厚生省「平成12年度社会福祉施設等調査の概況」より作成

注:1 「平成12年介護サービス施設・事業所調査」において、介護老人福祉施設として把握した数値

注:2 「平成12年介護サービス施設・事業所調査」において、通所介護、短期入所生活介護として把握した数値

平成12年社会福祉施設等調査によると、全国の老人福祉施設の従業者総数は410,972人であり、前年に比べ105,904人(34%)増加している。10年前と比較すると、総従業者数は3倍以上に増えており、施設介護全体において労働需要が高まっていることが分かる。

老人福祉施設全体に占める従業者比率は特養が最も高く、2000年現在で40.9%である。従業者数も年々増加しており、2000年現在で168,257人となっている(図表1-2)。また2000年時点においては通所介護、短期入所生活介護の従事者を合計すると特養に匹敵する人数となっていることが分かる。通所介護、短期入所生活介護、また老人介護支援センターなどは特養に併設されており、同一の事業者が行っていることが多い。このように施設介護においては特養と特養に付随する部分での従業者数が多く、雇用吸収力も高いと言える。

## ②介護労働市場における労働供給の動向

### ●短期的には若年労働者の供給力が高く、高齢者雇用には厳しい環境である

介護労働市場は、近年の労働需要の高まりに応じて供給力も高まっている。福祉系の学部・学科を持つ短大・大学はここ数年で急速に増加しており、2001年時点で大学の福祉系学部には所属する学生は22,590人にのぼる(平成13年学校基本調査 文部科学省)。

2001年10月現在、社会福祉士の受験資格が取得できる大学・短大・専門学校は346校であり、介護福祉士の資格が取得できる大学・短大・専門学校は400校となっている(社会福祉法人 全国社会福祉協議会・中央福祉人材センター 福祉系学校情報)。

近年では経済状況の悪化も加わり、都道府県福祉人材センターにおいては有効求人倍率0.3～0.4と求人数を求職者数が大きく上回るという状況にある(社会福祉法人 全国社会福祉協議会・中央福祉人材センター福祉の求人求職動向・統計)。労働供給力が需要を大きく上回っているのが現状であり、短期的にみると高齢者雇用にとっては厳しい環境となっていることが分かる。

しかし中・長期的にみると労働力人口全体が高齢化していること、また2013年までに年金支給開始年齢が65歳まで段階的に上げられることにより、60歳以上の高齢者も働く必要性が高まっている。65歳までの継続雇用の努力義務も課されている現在、事業主は短期的な状況にとらわれず、高齢者雇用への対策を取ることが求められている。

## (2)12年度研究の結果概要

### ●特養における介護職務は条件付きで高齢者活用可能な職務が大半を占める

12年度研究では、特養で働くケアワーカーの職務を量的・質的に把握し、介護職務の全体像を捉え、中心的な介護業務について高齢者活用の可能性から分類・整理した。その結果、

介護職務の多くの部分を占めているのは「継続雇用者/60-65歳で 条件付きで活用可能な職務」であることが明らかになった(図表2-9参照)。

### ●職務の分業化、福祉用具の活用などを行う余地がある

「継続雇用者/60-65歳で 条件付きで活用可能な職務」の大部分は介護者の身体的負担が大きい職務であるが、特養では介護者の身体的負担軽減を目的とした福祉用具の活用を積極的に行っていない施設が多い。

また、介護職務は1日単位である程度分業がなされているが、実際にはローテーションにより全員が同じ職務を担っている。つまり、トイレ介助、食事介助など何でもこなせなければワーカーとして勤まらない環境ができています。したがって、高齢者が介護現場で働くためには、身体的負担の大きい作業の見直し、分業化などが求められることが導き出された。

### 3. 13年度研究の目的と枠組み

#### (1) 研究の目的

##### ● 高齢者活用策の詳細検討と具体的方策の提示

介護職域で高齢者の雇用を促進するためには、そこで障害となるものを取り除く方法と新たに高齢者の雇用を促進するための機会を創出する方法の二通りが考えられる。

12年度調査研究では、主として介護職域で高齢者が働くために障害となる点を洗い出し、その解決方法を模索することに研究の重心をおいてきた。

13年度研究においては、12年度の研究成果を踏襲し、介護職域における高齢者雇用の問題解決についてさらに詳細な検討を加えるとともに、新たな雇用機会の創出可能性についても視野に入れる。

なお、本年度に検討する高齢者活用方策は、実際に各施設で取り入れられるようになることが望ましい。よって本研究では、検討した結果をもとに具体策の提示を行うと同時に、普及啓発ツールの作成を行うことも目的とする。

#### (2) 本研究の対象

##### ① 高齢者の年齢

##### ● 主に60-65歳を中心とするが、50歳代以降から視野に入れる

13年度研究では昨年度に引き続き、主に60-65歳の活用可能性を中心に検討するが、50歳代以降も高齢者として視野に入れ、幅広く高齢者活用可能性を検討する。

現状では60歳代の介護職員数は約3%程度と非常に少ない(「介護分野における中高年齢者の就業動向とその拡大方策に関する調査」労働省、1999年度)。このため調査対象を60歳以降の継続雇用に限定すると、研究対象が非常に限定的になることが考えられるためである。

##### ② 介護職に従事した経験の有無

##### ● 主に介護職経験のある継続雇用者を中心とするが、新規雇用も視野に入れる

介護職に従事した経験の有無により、対象とする高齢者を以下の2種類に分類する。

継続雇用: 介護職に長期間従事していた者(経験者)が60歳定年以降に65歳まで継続して雇用関係を持つこと

新規雇用: 介護職務従事した経験のない者(未経験者)が新たに介護職に従事すること

13年度研究では昨年度に引き続き、主に継続雇用の可能性を中心に検討する。しかし、

やりがいや社会的意義という観点から、新たに介護の仕事に従事したいと希望する高齢者も多く存在することが考えられるため、新規雇用者についても視野に入れ、幅広く高齢者活用可能性を検討する。

### ③対象とする職務

#### ●特養における介護職務を中心とする

13年度研究では12年度研究に引き続き、特養を対象とする。在宅介護ではなく施設介護に着目し、なかでも特養を対象とするのは以下の理由からである。

- 特養などの施設介護では、高齢者活用を促進するための環境整備(職務再設計・福祉用具の活用)を組織的に進めやすい
- 特養は介護分野のなかでも重度の要介護者が最も多いため、仕事も重労働であり、高齢者活用を阻害する要因が端的に表れていると考えられる
- 介護施設の中では、特養が最も施設数・従業者数が最も多い

また特養の中でも特に一般的に身体的負担が高いと考えられる介護職務を中心に、高齢者の活用可能性を検討する。

特養では、環境整備など介護の周辺業務において高齢者の活用可能性が高いことが考えられるため、活用可能性を検討する上では施設における周辺業務も視野に入れる。また高齢者活用可能性の高いサービスの潜在ニーズの発掘も視野に入れ、特養における高齢者活用可能性について幅広く検討する。

### (3)13年度研究の枠組みと各調査の位置づけ

本研究の枠組みと各調査の位置づけは図表1-3のとおりである。

本年度は12年度の課題をふまえ、高齢者活用方策として以下の2点から介護職務における職務の再設計を行う。

- 職務の分業化と再編成(第2章)
- 福祉用具活用による身体的負担軽減の分析(第3章)

まず特養で働くケアワーカーの職務について、分業化を中心とした職務再設計案を検討する(第2章)。また個々の介護職務のうち特に身体的負担の大きい作業に着目し、福祉用具を使用した場合の身体的負担軽減効果について明らかにする(第3章)。

また高齢者活用方策として職務再設計を行うにあたり、どのような影響があるか、また実際に施設で実現することが可能なかどうかを以下の2つの観点から評価を行う。

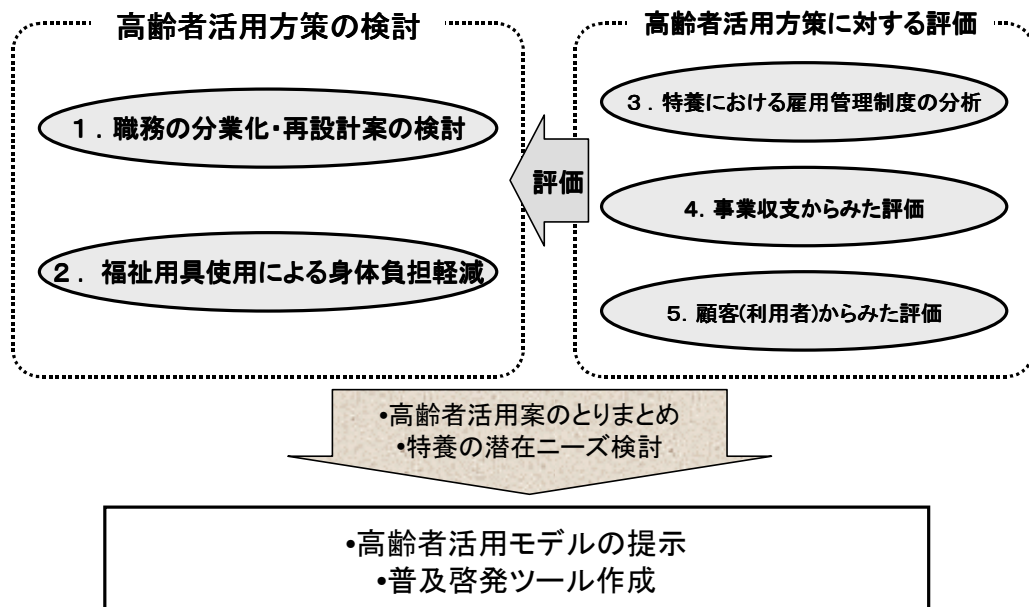
- 雇用管理制度の分析(第4章)
- 事業収支からみた評価(第5章)

また検討した高齢者活用方策が利用者にとどのように受け止められるのか、さらに高齢者活用可能性が高いサービスのニーズが新たにないかについて、利用者から見た評価を行う。

- 利用者からみた評価(第6章)

以上の調査を通じて検討した高齢者活用案や特養における潜在ニーズをとりまとめ、高齢者活用に関する具体策を提示する。

- 普及啓発ツールの作成(第7章)
- 高齢者活用モデルの提示(第8章)



図表 1-3 13年度研究の枠組みと各調査の位置づけ

## 4. 本研究の進め方

### (1) 研究会およびワーキングの開催とメンバーについて

本研究では以下の委員から構成される研究会を設置し、当研究会において研究の方向性および内容について確認を行った。また必要に応じ、適宜、ワーキングを開催し、研究内容や結果の詳細な検討を行った。

#### [研究会委員]

小笠原祐次	立正大学社会福祉学部教授【研究主査】
橋本正明	立教大学コミュニティ福祉学部教授
安東敏真	全国ダイサービスセンター協議会副会長
坪山 孝	桃山学院大学社会学部教授
八田昌之	職業能力開発総合大学校教授
安梅勅江	浜松医科大学医学部教授
小澤幸夫	神奈川大学工学部助手
小泉仁彦	(財)介護労働安定センター雇用管理部長

#### [ワーキンググループA(職務再設計シミュレーション・普及開発ツール開発)]

八田昌之	職業能力開発総合大学校教授
小澤幸夫	神奈川大学工学部助手

#### [ワーキンググループB(福祉用具活用と身体的負担の検討)]

安梅勅江	浜松医科大学医学部教授
高山忠雄	東北文化学園大学保健福祉学科教授
田内雅規	岡山県立大学保健福祉学科教授
佐直信彦	東北文化学園大学リハビリテーション学科教授
原田亮子	長寿科学振興財団リサーチレジデント

#### [研究機関との連携]

株式会社 ニッセイ基礎研究所

## (2) 研究の全体スケジュール

本研究は以下のスケジュールで行った。

	研究会・調査・検討	内容
2001年4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 研究計画・体制の検討</li> <li>● 職務再設計シミュレーション方法の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 13年度計画立案</li> <li>● 既存研究の調査・とりまとめ</li> <li>● シミュレーションツールの調査</li> </ul>
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; width: fit-content; margin: 0 auto;">第1回研究会</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 調査内容検討</li> <li>● シミュレーションソフト機能確認</li> </ul>	(第1回研究会での検討事項) <ul style="list-style-type: none"> <li>● 13年度計画について</li> <li>● WGの編成</li> <li>● 調査の進め方について</li> <li>● 調査案の提示</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 職務再設計シミュレーションの準備作業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 24時間再現モデルの開発</li> <li>● シミュレーションデータ収集・測定準備作業</li> <li>● 職務再設計の方向性確認ヒアリング調査</li> <li>● 調査項目・調査方法の検討</li> <li>● ヒアリング調査対象施設確定</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 福祉用具使用効果測定用ビデオ撮影</li> <li>◆ 介護職務所要時間測定調査</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; width: fit-content; margin: 0 auto;">第2回研究会</div>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 調査実施</li> <li>● 調査結果のとりまとめ</li> </ul> (第2回研究会での検討事項) <ul style="list-style-type: none"> <li>● 職務再設計シミュレーター開発について報告</li> <li>● 雇用管理ヒアリング調査詳細検討</li> <li>● 福祉用具使用効果測定方法の報告</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 顧客満足度調査内容検討</li> <li>● 職務再設計シミュレーションの本作業</li> <li>◆ 雇用管理ヒアリング調査実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 職務再設計シミュレーションデータの整理</li> <li>● 職務再設計ベースモデルの検討</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 顧客満足度調査検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 顧客満足度調査詳細検討</li> <li>● 雇用管理ヒアリング調査のとりまとめ</li> </ul>
10月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; width: fit-content; margin: 0 auto;">第3回研究会</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 顧客満足度調査実施</li> <li>● 職務再設計シミュレーションの確認・修正</li> <li>● 福祉用具使用効果シミュレーション実施</li> </ul>	(第3回研究会での検討事項) <ul style="list-style-type: none"> <li>● 職務再設計ベースモデルの報告</li> <li>● 職務再設計案の検討</li> <li>● 福祉用具使用効果の報告</li> <li>● 雇用管理制度ヒアリング結果報告</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 顧客満足度調査とりまとめ</li> <li>● 事業収支シミュレーションの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業収支データの収集</li> <li>● 職務再設計シミュレーション結果とりまとめ</li> </ul>
12月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; width: fit-content; margin: 0 auto;">第4回研究会</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 報告書印刷納品</li> <li>◇ 普及啓発ツール作成</li> </ul>	(第4回研究会での検討事項) <ul style="list-style-type: none"> <li>● 報告書(案)の検討</li> <li>● 本年度の結論について</li> <li>● 評議委員会での報告内容について</li> </ul>